

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

【ジモ×ガク（地元×学生）】～学生地域定着自治体連携プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

芦別市、江別市、赤平市及び三笠市並びに北海道空知郡南幌町並びに夕張郡由仁町、長沼町及び栗山町

3 地域再生計画の区域

芦別市、江別市、赤平市及び三笠市並びに北海道空知郡南幌町並びに夕張郡由仁町、長沼町及び栗山町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

旧産炭地を多く抱える北海道空知管内では、昭和35年頃には旧支庁別で、全道14支庁中最も多い約88万人の人口を擁していたが、炭鉱の閉山等地域産業の衰退により人口流出が続き、現在では約30万人まで減少している。特に10代後半から20代前半の将来地域を支える人口の流出が多く、労働力や消費の減少による地域活力低下が最大の課題である。

一方、空知管内に隣接する江別市には4つの大学が立地し、約1万人の大学生が在籍している。合格者は江別市と空知管内からも、それぞれ毎年約200人にのぼる。しかしながら、江別市への就職者数は年間約40名程度にとどまり、空知管内への就職者も少ない。

また、現在空知管内の大学は、国立大学法人北海道教育大学岩見沢校の1校のみのため、地元で進学したい高校生の進路が制限されている。地域に優良企業はあるものの、人材不足は顕著であり、その背景には学生が在学中に地域企業の情報や地域の魅力を知る機会が無く、連携自治体への理解が不足する中で大学を卒業し、就職転出していくことが構造的な課題となっている。そのため、学生に江別市・空知管内地域の知識の普及、PR活動の促進が課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

江別市内4大学の学生に対し、在学中に江別市及び空知管内芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町の全8自治体（以下「連携自治体」

という。)の地域の魅力を伝えながら、学生をそれら地域に招聘し、地元企業インターンシップ活動や地元イベントの企画運営、地域資源を活用した新商品開発のワークショップなどへの参加体験、地元小中学生への学習指導等といった多様な地域活動(以下「地域活動プログラム」という。)を実践してもらう中で、参加学生の地域への理解と愛着を深めてもらう。

更に、それらの活動を通し、地域の人達と人的交流を持ってもらい地域との絆を育み、空知管内や江別市内への就業や居住に結び付け、当該地域での若者の就職・定住促進を図るものである。このことによって、地域へ新たな人の流れを作り出し、大都市圏への人口の一極集中を是正することで地方創生の実現を目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分 の累計
地域活動プログラムに参加した学生で連携自治体に、就職や定住をした人数 (人)	0	3	5	7	15
地域活動プログラムに参加した延学生数(人)	825	10	15	20	45

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

協議会、地元企業・団体などと協力しながら人材定着に向け、特に企業インターンシップ等の地域活動プログラムを検討策定し、委託先のNPO法人が実施する。委託先のコーディネーターは学生に随行し、企業・団体の担当者等とのマッチングが円滑に進むよう双方の支援を行うほか、学生を雇用した企業へ雇用奨励金を払うなど実効性のある定着促進の取組を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

芦別市、江別市、赤平市及び三笠市並びに北海道空知郡南幌町並びに夕張郡由仁町、長沼町及び栗山町

② 事業の名称：

【ジモ×ガク（地元×学生）】～学生地域定着自治体連携プロジェクト

③ 事業の内容

本事業では連携自治体が広域で実施するため、学生地域定着推進広域連携協議会（以下「協議会」という。）を4大学が立地する江別市に設置する。

協議会では、各自治体、企業・団体や大学が連携し、地元企業インターンシップや地元ワークショップを通じた地域課題解決策の提案活動、地域イベント企画立案、地元特産品の販売、地元小中学生の学習指導等地域活動プログラムの実践を通じ、学生に地域の価値を知ってもらい、同時に各地域で人間関係も築けるようにする。「地域活動プログラム」は、連携自治体地域に対する認識を学生に深めてもらい就業定着の候補としてもらうプロモーション活動と位置付ける。初年度は年間延べ825人以上の学生を連携自治体へ招聘することで、地域価値の普及啓発活動を行うことを目標とする。

参加学生の確保については、協議会からNPO法人へ委託する。委託先では拠点施設を2か所、専門コーディネーター2名を雇用し、4大学内でのガイダンス時にリーフレット配布のほか、大学のゼミへのPR活動を通じて参加学生の掘り起こしを行う。また、「地域活動プログラム」の特性や専門性、学生の専攻や適性、卒業後の希望を考慮しながら、大学教員等とも連携してマッチングを行う。

各連携自治体では、協議会、地元企業・団体などと協力しながら人材定着に向け、特に企業インターンシップ等の地域活動プログラムを検討策定し、委託先のNPO法人が実施する。委託先のコーディネーターは学生に随行し、企業・団体の担当者等とのマッチングが円滑に進むよう双方の支援を行うほか、学生を雇用した企業へ雇用奨励金を払うなど実効性のある定着促進の取組を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

企業との関わりでは、本事業を通じた地域就労・定着の事業成果が浸透することで、地域企業の学生採用意欲が高まり、企業関連の地域活動プログラムを企業負担で実施することが可能となる。

その他、連携自治体・江別市内4大学にとっても、事業成果の浸透により、

費用対効果が明らかになることで費用負担の理解が得られるため、事業の自立を進めることができると思う。

【官民協働】

自治体だけでなく、連携地域の企業、関係機関、民間団体、住民との様々な協力を通して、江別市内4大学の学生の地域定着を目指す。

【政策間連携】

①大学の振興、②若者の就職支援、③人口の増加、当事業の実施により、③の人口の増加に加え①大学の振興、②若者の就職支援の効果を相乗的に得ることができる。

【地域間連携】

江別市と空知管内7自治体が連携し、江別市内の学生を地域へ就業させるという地域間連携を前提とした広域事業である。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分 の累計
地域活動プログラムに参加した学生で連携自治体に、就職や定住をした人数 (人)	0	3	5	7	15
地域活動プログラムに参加した延学生数(人)	825	10	15	20	45

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

参加する全ての自治体において、産官学金労言の各団体が参画する外部有識

者会議で、個々の事業のKPI達成を軸としたPDCAサイクルによる検証を実施。

【外部組織の参画者】

参加する全ての自治体において、産官学金労言の各団体が参画する外部有識者会議を設置している。

【検証結果の公表の方法】

毎年度、参加する全ての自治体でホームページにより公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 18,902千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

参加する全ての自治体において、産官学金労言の各団体が参画する外部有識者会議で、個々の事業のKPI達成を軸としたPDCAサイクルによる検

証を実施。

【外部組織の参画者】

参加する全ての自治体において、産官学金労言の各団体が参画する外部有識者会議を設置している。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	KPI 増加分 の累計
地域活動プログラムに参加した学生で連携自治体に、就職や定住をした人数 (人)	0	3	5	7	15
地域活動プログラムに参加した延学生数(人)	825	10	15	20	45

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、参加する全ての自治体でホームページにより公表する。